

(様式1-2)新規評価シート

建設部 砂防課

事業名	急傾斜地崩壊対策等		路河川名等	(急)下川原		
事業毎の通番	1	市町村名	佐久穂町	箇所名(ふりがな)	下川原(しもがわら)	
事業目的	当箇所は、抜井川右岸に位置し、最大勾配56°、がけ高さ最大60mの急斜面で、保全対象として人家10戸、また避難路である町道大日向線が存在し、内一部の人家が土砂災害防止法の特別警戒区域に入っている。 現地斜面は長大で直下に人家があり、斜面崩壊が発生した際には、甚大な被害が生じる恐れがあるため、急傾斜地崩壊対策工事を施工し民生の安定を図るものである。					
しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け	4-1 県土の強靱化(災害に強いインフラ整備)		事業実施の根拠法令等	急傾斜地法		
関連する事業、計画等						
保全対象・範囲 受益対象・範囲	人家10戸、避難路					
着手年度	2022年度(令和4年度)	事業期間	7年間	事業費(千円)		
完成年度(見込み)	2028年度(令和10年度)	費用対効果	1.5	国庫	その他 県債 一般財源	
全体事業内容(主な工種)	崩壊土砂防止柵工 L=460m		690,000	327,750	34,500 294,975 32,775	
事業効果	直接的効果(定量的・定性的)	人家の保全 避難路の保全				
	間接的効果(定量的・定性的)	防災意識の向上 土砂災害特別警戒区域の解除				
評価の視点	必要性	○人家戸数：人家10戸 ○公共施設数：町道 ○要配慮者利用施設の有無：なし ○避難場所、避難路の有無：町道(避難経路)			評価	B
	重要性	○過去の災害履歴：崩壊跡あり ○交通遮断による地域経済への影響：大 ○地域防災計画上の位置づけ：長野県・佐久穂町地域防災計画			評価	A
	効率性	○費用対効果(B/C)：1.47 ○事業期間：7年間 ○工法等の比較検討：対策工法について検討あり			評価	B
	緊急性	○斜面の高さ：平均40m ○斜面平均勾配：平均40° ○斜面地質：崩積土 ○斜面植生：普通 ○斜面形状：谷地形 ○全対象の位置：がけ下			評価	A
	計画熟度	○事業情報の共有：関係機関(佐久穂町)を中心に周知、その他関係機関は今後周知予定 ○地域の取り組み：地元より強い要望がある ○地域の合意形成：事業目的について合意形成が図られている ○住民との協働：地元と土砂災害危険箇所パトロール実施 ○PDCA 事後・再評価からのフィードバック：事後評価 課題等整理表 整理番号1-3-1			評価	A
所管課の意見	当急傾斜地は、土砂災害警戒区域内の斜面下に人家及び避難経路が位置しており、斜面の状況から緊急性が高いため、早期に対策が必要であり、事業着手が妥当であると判断する。		採択状況	総合評価		
政策評価室の意見	所管課の意見が妥当であると判断する。		○	A		
県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見	-	評価の決定	事業着手	

事業概要説明図表	【位置図、平面図、構造図等】		
	位置図		
	全景		
	保全対象		
	H22 落石発生		
	斜面崩落状況		
	平面図		
横断面			
事業周辺環境	① 事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	近年増加している豪雨等により、土砂流出や落石の危険性が増していることから、土砂災害特別警戒区域及び土砂災害警戒区域にある人家、避難路の保全を行う必要がある。	
	② 地域からの要望経緯及び地域の関わり	今後、地元住民を対象とした計画説明会を実施する予定。	
	③ 事業説明等の経緯	佐久穂町へ、急傾斜地崩壊対策事業の新規要望について説明(R4.4月) 今後、地元住民を対象とした計画説明会を実施する予定。	
	④ 他事業・プロジェクトとの整合、関連	なし	
	⑤ 地球温暖化への配慮、自然環境・生活環境への影響と配慮	気候変動により発生確率が高まる土砂災害を未然に防ぐため、ハード対策を推進する。自然環境への影響を最小限にするため、工事に伴う地形改変は極力少なくし、法面については緑化につとめる。	
	⑥ 人口減少・少子高齢化を踏まえた地域活性化への影響と配慮	土砂災害を防止し、安全・安心な暮らしを確保することにより、集落の人口減少の抑制に寄与する。	
	⑦ その他		
事後・再評価からのフィードバック	施設整備とあわせて、異常発生時の情報伝達の強化や避難方法、避難経路の確認などを行うことでソフト対策も進める。	事業代表地点の緯度経度	北緯:N 36° 08' 41.330" 東経:E 138° 31' 21.629"

(様式1-2)新規評価シート

建設部 砂防課

事業名	急傾斜地崩壊対策等		路河川名等	(急)唐木沢		
事業毎の通番	2	市町村名	辰野町	箇所名(ふりがな)	唐木沢(からきさわ)	
事業目的	当箇所は、辰野町市街地の北部に位置する急傾斜地であり、最大勾配41°、最大高さ171mの急斜面である。保全対象として、人家10戸、公共施設1件、地域防災計画に位置付けられた指定避難所及び町道が存在する。斜面崩壊が発生した際には、甚大な被害が生じる恐れがあるため、急傾斜地崩壊対策工事を施工し民生の安定を図るものである。					
しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け	4-1 県土の強靱化(災害に強いインフラ整備)		事業実施の根拠法令等	急傾斜地法		
関連する事業、計画等						
保全対象・範囲 受益対象・範囲	人家10戸、指定避難所、町道110m					
着手年度	2022年度(令和4年度)	事業期間	6年間	事業費(千円)		
完成年度(見込み)	2027年度(令和9年度)	費用対効果	2.7	国庫	その他 県債 一般財源	
全体事業内容(主な工種)	重力式擁壁工 L=280m		420,000	199,500	21,000 179,550 19,950	
事業効果	直接的効果(定量的・定性的)	人家10戸、町道の保全 指定避難所の保全				
	間接的効果(定量的・定性的)	災害に強い地域づくり 土砂災害特別警戒区域の解除				
評価の視点	必要性	○人家戸数：10戸 ○公共施設数：指定避難所、町道 ○要配慮者利用施設の有無：無し ○避難場所、避難路の有無：指定避難所			評価	A
	重要性	○過去の災害履歴：斜面内崩落跡あり ○交通遮断による地域経済への影響：中 ○地域防災計画上の位置づけ：長野県・辰野町地域防災計画			評価	A
	効率性	○費用対効果(B/C)：2.73 ○事業期間：6年間 ○工法等の比較検討：対策工法について検討あり			評価	B
	緊急性	○斜面の高さ：平均107m ○斜面平均勾配：平均39° ○斜面地質：礫質土、砂質土 ○斜面植生：普通 ○斜面形状：斜面下部に凹凸 ○全対象の位置：がけ下			評価	A
	計画熟度	○事業情報の共有：関係機関(辰野町)を中心に周知、その他関係機関は今後周知予定 ○地域の取り組み：辰野町から要望がある ○地域の合意形成：事業目的について合意形成が図られている ○住民との協働：H29に地元と土砂災害パトロールを実施 ○PDCA 事後・再評価からのフィードバック：事後評価 課題整理表 整理表番号：1-3-1			評価	A
所管課の意見	当急傾斜地は、土砂災害警戒区域内の斜面下に避難所が位置しており、斜面の状況から緊急性が高いため、早期に対策が必要であり、事業着手が妥当であると判断する。		採択状況	総合評価		
政策評価室の意見	所管課の意見が妥当であると判断する。		○	A		
県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見	-	評価の決定	事業着手	

事業概要説明図表	【位置図、平面図、構造図等】		
	位置図		
	平面図		
	全景写真		
	斜面状況		
	指定避難所		
	斜面崩落跡状況		
最大H=171m			
凡例	<ul style="list-style-type: none"> 警戒区域 特別警戒区域 保全対象 		
① 事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	近年増加している豪雨等により、斜面崩落や落石の危険性が増していることから、土砂災害特別警戒区域及び土砂災害警戒区域内にある指定避難所、人家の保全を行う必要がある。		
② 地域からの要望経緯及び地域の関わり	今後、地元住民を対象とした計画説明会を実施する予定。		
③ 事業説明等の経緯	辰野町へ、急傾斜地崩壊対策事業の新規要望について説明(R4.4月) 今後、地元住民を対象とした計画説明会を実施する予定。		
④ 他事業・プロジェクトとの整合、関連	なし		
⑤ 地球温暖化への配慮、自然環境・生活環境への影響と配慮	気候変動により発生確率が高まる土砂災害を未然に防ぐため、ハード対策を推進する。 自然環境への影響を最小限にするため、工事に伴う地形改変は極力少なくし、法面については緑化につとめる。		
⑥ 人口減少・少子高齢化を踏まえた地域活性化への影響と配慮	土砂災害を防止し、安全・安心な暮らしを確保することにより、集落の人口減少の抑制に寄与する。		
⑦ その他			
事後・再評価からのフィードバック	施設整備とあわせて、異常発生時の情報伝達の強化や避難方法、避難経路の確認などを行うことでソフト対策も進める。	事業代表地点の緯度経度	北緯:N 36° 0' 31.53" 東経:E 137° 58' 40.33"

(様式1-2)新規評価シート

建設部 砂防課

事業名	急傾斜地崩壊対策等		路河川名等	(急)南原(2)		
事業毎の通番	3	市町村名	飯田市	箇所名(ふりがな)	南原(みなばら)	
事業目的	当箇所は最大勾配43度、かけ高さ最大20mの急斜面で、保全対象として要配慮者利用施設が存在する。斜面は尾根地形に形成された直線斜面であり、万が一崩壊が発生した場合、要配慮者利用施設への被害が想定される。このため、早急に対策を講じ、民正の安定を図りたい。					
しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け	4-1 土の強靱化(災害に強いインフラ整備)		事業実施の根拠法令等	急傾斜地法		
関連する事業、計画等						
保全対象・範囲 受益対象・範囲	要配慮者利用施設					
着手年度	2022年度(令和4年度)	事業期間	4年間		事業費(千円)	
完成年度(見込み)	2025年度(令和7年度)	費用対効果	1.2		財源内訳(千円)	
全体事業内容(主な工種)	重力式擁壁工 L=100m		120,000	60,000	6,000	
			48,600	5,400		
事業効果	直接的効果(定量的・定性的)	要配慮者利用施設の保全				
	間接的効果(定量的・定性的)	防災意識の向上 土砂災害特別警戒区域の解除				
評価の視点	必要性	○人家戸数：13戸(換算) ○公共施設数：要配慮者利用施設 ○要配慮者利用施設の有無：要配慮者利用施設あり(24時間滞在型) ○避難場所、避難路の有無：無し			評価	A
	重要性	○過去の災害履歴：無し ○交通遮断による地域経済への影響：小 ○地域防災計画上の位置づけ：長野県・飯田市地域防災計画			評価	B
	効率性	○費用対効果(B/C)：1.20 ○事業期間：4年間 ○工法等の比較検討：対策工法について検討あり			評価	B
	緊急性	○斜面の高さ：平均12m ○斜面平均勾配：平均40° ○斜面地質：段丘堆積物 ○斜面植生：普通(広葉樹) ○斜面形状：谷地形 ○保全対象の位置：がけ下			評価	A
	計画熟度	○事業情報の共有：今後地元へ周知予定 ○地域の取り組み：飯田市から要望がある ○地域の合意形成：事業目的について合意形成が図られている ○住民との協働：避難確保計画及び避難訓練あり ○PDCA 事後・再評価からのフィードバック：1-3-1			評価	A
所管課の意見	当急傾斜地は、土砂災害警戒区域内の斜面下に要配慮者利用施設が位置していることから緊急性が高いため、早期に対策が必要であり、事業着手が妥当であると判断する。			採択状況	総合評価	B
政策評価室の意見	所管課の意見が妥当であると判断する。			○		
県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見	-	評価の決定	事業着手	

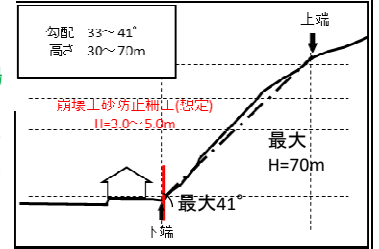
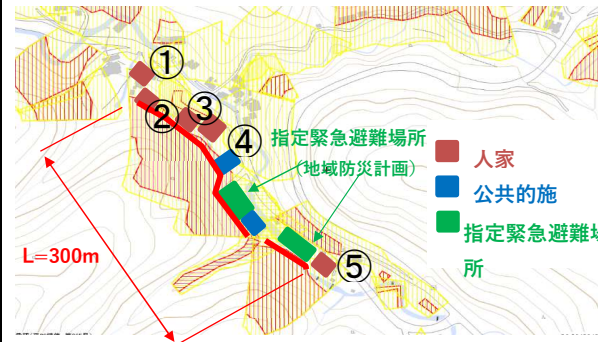
【位置図、平面図、構造図等】	
位置図	
平面図	
斜面状況	
航空写真	
横断面	
事業概要説明図表	<p>①事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景</p> <p>近年増加している豪雨等により、斜面崩落や落石の危険性が増していることから特別警戒区域内の要配慮者利用施設を保全する必要がある。</p> <p>②地域からの要望経緯及び地域の関わり</p> <p>今後、施設管理者および利用者を対象とした計画説明会を実施する予定。</p> <p>③事業説明等の経緯</p> <p>R3.9に現地立会いを実施(飯田市、施設管理者)</p> <p>④他事業・プロジェクトとの整合、関連</p> <p>なし</p> <p>⑤自然環境・生活環境への影響と配慮</p> <p>気候変動により発生確率が高まる土砂災害を未然に防ぐため、ハード対策を推進する。自然環境への影響を最小限にするため、工事に伴う地形改変は極力少なくし、法面については緑化につとめる。</p> <p>⑥地域活性化への影響と配慮</p> <p>土砂災害を防止し、安全・安心な暮らしを確保することにより、集落の人口減少の抑制に寄与する。</p> <p>⑦その他</p>
事後・再評価からのフィードバック	施設整備とあわせて、異常発生時の情報伝達の強化や避難方法、避難経路の確認などを行うことでソフト対策も進める。
事業代表地点の緯度経度	北緯:N 35° 27'50" 東経:E 137° 50'49"

(様式1-2)新規評価シート

建設部 砂防課

事業名	急傾斜地崩壊対策等		路河川名等	(急)大口沢南		
事業毎の通番	4	市町村名	安曇野市	箇所名(ふりがな)	大口沢南(おおぐちさわみなみ)	
事業目的	当箇所は最大勾配41度、かけ高さ最大70mの急斜面で、保全対象として人家5件、公共施設2件、地域防災計画に位置づけられた指定緊急避難場所が存在する。 斜面崩壊が発生した際には、甚大な被害が生じる恐れがあるため、急傾斜地崩壊対策工事を施工し民生の安定を図るものである。					
しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け	4-1 県土の強靱化(災害に強いインフラ整備)		事業実施の根拠法令等	急傾斜地法		
関連する事業、計画等						
保全対象・範囲 受益対象・範囲	人家5件、公共施設、指定緊急避難場所					
着手年度	2022年度(令和4年度)	事業期間	7年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)	
完成年度(見込み)	2028年度(令和10年度)	費用対効果	1.8	国庫	その他 県債 一般財源	
全体事業内容(主な工種)	崩落土砂防止工 L=300m		400,000	190,000	20,000 171,000 19,000	
事業効果	直接的効果(定量的・定性的)	指定緊急避難場所の保全 人家5戸及び公共的施設の保全				
	間接的効果(定量的・定性的)	災害に強い地域づくり 土砂災害特別警戒区域の解除				
評価の視点	必要性	○人家戸数：5戸 ○公共施設数：県道、避難場所 ○要配慮者利用施設の有無：無 ○避難場所、避難路の有無：指定緊急避難場所			評価	B
	重要性	○過去の災害履歴：無 ○交通遮断による地域経済への影響：大 ○地域防災計画上の位置づけ：長野県・安曇野市地域防災計画			評価	A
	効率性	○費用対効果(B/C)：1.79 ○事業期間：7年間 ○工法等の比較検討：対策工法について検討あり			評価	B
	緊急性	○斜面の高さ：平均50m ○斜面平均勾配：平均37° ○斜面地質：崩積土 ○斜面植生：不良 ○斜面形状：凹凸あり ○全対象の位置：がけ下			評価	A
	計画熟度	○事業情報の共有：今後地元へ周知予定 ○地域の取り組み：安曇野市から要望がある ○地域の合意形成：事業目的について合意形成が図られている ○住民との協働：避難確保計画あり ○PDCA 事後・再評価からのフィードバック：1-3-1			評価	A
所管課の意見	当急傾斜地は、土砂災害警戒区域内の斜面下に地域防災計画に位置づけられた指定緊急避難場所があり、崩落による影響が大きく重要度が高いことから、早期に対策が必要であり、事業着手が妥当であると判断する。			採択状況	総合評価	
政策評価室の意見	所管課の意見が妥当であると判断する。			○	A	
県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見	-	評価の決定	事業着手	

【位置図、平面図、構造図等】



事業概要説明図表

① 事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	近年増加している豪雨等により、斜面崩落や落石の危険性が増していることから、土砂災害特別警戒区域内にある避難場所の保全を行う必要がある。
② 地域からの要望経緯及び地域の関わり	今後、地元住民を対象とした計画説明会を実施する予定。
③ 事業説明等の経緯	安曇野市へ事業概要を説明(R4.4月) 今後、地元住民を対象とした計画説明会を実施する予定。
④ 他事業・プロジェクトとの整合、関連	なし
⑤ 地球温暖化への配慮、自然環境・生活環境への影響と配慮	気候変動により発生確率が高まる土砂災害を未然に防ぐため、ハード対策を推進する。 自然環境への影響を最小限にするため、工事に伴う地形改変は極力少なくし、法面については緑化につとめる。
⑥ 人口減少・少子高齢化を踏まえた地域活性化への影響と配慮	土砂災害を防止し、安全・安心な暮らしを確保することにより、集落の人口減少の抑制に寄与する。
⑦ その他	
事後・再評価からのフィードバック	施設整備とあわせて、異常発生時の情報伝達の強化や避難方法、避難経路の確認などを行うことでソフト対策を進める。
事業代表地点の緯度経度	北緯:N 36° 18' 13.11" 東経:E 137° 57' 25.67"

(様式1-2)新規評価シート

建設部 砂防課

事業名	急傾斜地崩壊対策等		路河川名等	(急)坂高木		
事業毎の通番	5	市町村名	長野市	箇所名(ふりがな)	坂高木(さかたかぎ)	
事業概要	事業目的	当箇所は最大勾配41度、げけ高さ最大53mの急斜面で、保全対象として、公共施設1件、地域防災計画に位置づけられた指定緊急避難場所が存在する。 当該箇所は、急傾斜地の崩壊に関する土砂災害特別警戒区域に指定されており、早急に崩落土砂の流出防止を講じ、民生の安定を図るものである。				
	しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け	4-1 県土の強靱化(災害に強いインフラ整備)	事業実施の根拠法令等	急傾斜地法		
	関連する事業、計画等					
	保全対象・範囲 受益対象・範囲	指定緊急避難場所				
	着手年度	2022年度(令和4年度)	事業期間	5年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)
完成年度(見込み)	2026年度(令和8年度)	費用対効果	3.3	国庫	その他 県債 一般財源	
全体事業内容(主な工種)	崩落土砂防止工 L=130m		220,000	104,500	11,000 94,050 10,450	
事業効果	直接的効果(定量的・定性的)	指定緊急避難場所の保全				
	間接的効果(定量的・定性的)	災害に強い地域づくり 土砂災害特別警戒区域の解除				
評価の視点	必要性	○人家戸数：6戸(換算戸数) ○公共施設数：県道、避難場所 ○要配慮者利用施設の有無：小学校 ○避難場所、避難路の有無：小学校			評価	B
	重要性	○過去の災害履歴：崩落跡あり ○交通遮断による地域経済への影響：大 ○地域防災計画上の位置づけ：長野県・長野市地域防災計画			評価	A
	効率性	○費用対効果(B/C)：3.30 ○事業期間：5年間 ○工法等の比較検討：対策工法について検討あり			評価	A
	緊急性	○斜面の高さ：平均44m ○斜面平均勾配：平均37° ○斜面地質：崩積土 ○斜面植生：普通 ○斜面形状：凸地形 ○全対象の位置：げけ下			評価	A
	計画熟度	○事業情報の共有：長野市に周知、その他は今後周知予定 ○地域の取り組み：長野市より要望がある ○地域の合意形成：事業目的について合意形成が図られている ○住民との協働：避難確保計画の策定を進めている ○PDCA 事後・再評価からのフィードバック：1-3-1			評価	A
所管課の意見	当急傾斜地は、土砂災害警戒区域内の斜面下に地域防災計画に位置づけられた指定緊急避難場所があり、崩落による影響が大きく重要度が高いことから、早期に対策が必要であり、事業着手が妥当であると判断する。			採択状況	総合評価	
政策評価室の意見	所管課の意見が妥当であると判断する。			○	A	
県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見	—	評価の決定	事業着手	

【位置図、平面図、構造図等】

芋井小学校
(指定緊急避難場所)
(災害時要配慮者施設)

斜面状況(転石)

斜面状況(崩壊跡)

芋井小学校
(指定緊急避難場所)
(災害時要配慮者施設)

小山、盛土等の微地形はない。

1:2,000

H=53.0m
49.0m
4.0m
2.0m
30.0°
θ_土=31.4°
最大41°

事業概要説明図表





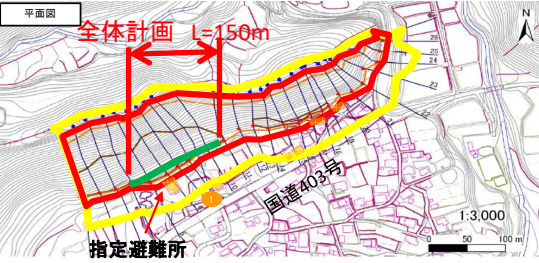
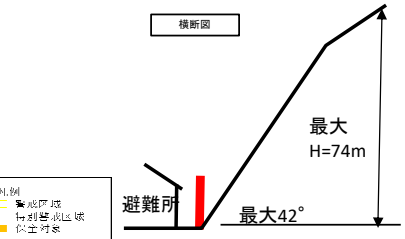
事業周辺環境

① 事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	近年増加している豪雨等により、土砂流出や落石の危険性が増していることから、土砂災害特別警戒区域内にある小学校の保全を行う必要がある。
② 地域からの要望経緯及び地域の関わり	今後、地元住民を対象とした計画説明会を実施する予定。
③ 事業説明等の経緯	長野市へ事業概要を説明(R4.4月) 今後、地元住民を対象とした計画説明会を実施する予定。
④ 他事業・プロジェクトとの整合、関連	なし
⑤ 地球温暖化への配慮、自然環境・生活環境への影響と配慮	気候変動により発生確率が高まる土砂災害を未然に防ぐため、ハード対策を推進する。 自然環境への影響を最小限にするため、工事に伴う地形改変は極力少なくし、法面については緑化につとめる。
⑥ 人口減少・少子高齢化を踏まえた地域活性化への影響と配慮	土砂災害を防止し、安全・安心な暮らしを確保することにより、集落の人口減少の抑制に寄与する。
⑦ その他	
事後・再評価からのフィードバック	施設整備とあわせて、異常発生時の情報伝達の強化や避難方法、避難経路の確認などを行うことでソフト対策を進める。
事業代表地点の緯度経度	北緯:N 36° 67' 5.88" 東経:E 138° 15' 2.71"

(様式1-2)新規評価シート

建設部 砂防課

事業名		急傾斜地崩壊対策等		路河川名等		(急)藤沢		
事業毎の通番		6		市町村名		飯山市		
				箇所名(ふりがな)		藤沢(ふじさわ)		
事業概要	事業目的	藤沢地区は最大勾配42°、がけ最高74.5mの急斜面で、斜面株には、保全対象として避難場所の多目的集会所、人家戸および国道50mと市道130mが存在する。斜面崩壊による被害のおそれがあるため、急傾斜地崩壊対策工により、土砂災害の防止を図り、保全対象の安全確保を図るものである。						
	しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け	4-1 県土の強靱化(災害に強いインフラ整備)		事業実施の根拠法令等		急傾斜地法		
	関連する事業、計画等							
	保全対象・範囲 受益対象・範囲	人家1戸、多目的集会所の保全						
	着手年度	2022年度(令和4年度)	事業期間	7年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)		
完成年度(見込み)	2028年度(令和10年度)	費用対効果	1.4	国庫	その他	県債	一般財源	
全体事業内容(主な工種)	崩落土砂防止工 L=150m			450,000	213,750	22,500	192,375	21,375
事業効果	直接的効果(定量的・定性的)	人家1戸、指定避難所の保全(国)403号、市道の保全						
	間接的効果(定量的・定性的)	災害に強い地域づくり 土砂災害特別警戒区域の解除						
評価の視点	必要性	○人家戸数：1戸 ○公共施設数：指定避難所、(国)403号、市道 ○要配慮者利用施設の有無：なし ○避難場所、避難路の有無：指定避難所					評価	B
	重要性	○過去の災害履歴：崩落跡あり ○交通遮断による地域経済への影響：大 ○地域防災計画上の位置づけ：長野県・飯山市地域防災計画					評価	A
	効率性	○費用対効果(B/C)：1.35 ○事業期間：7年間 ○工法等の比較検討：対策工法について検討あり					評価	B
	緊急性	○斜面の高さ：平均43m ○斜面平均勾配：平均36° ○斜面地質：崩積土 ○斜面植生：普通 ○斜面形状：斜面下部に凹凸 ○全対象の位置：がけ下					評価	A
	計画熟度	○事業情報の共有：関係機関を中心に周知 ○地域の取り組み：地域住民および飯山市から要望あり ○地域の合意形成：事業目的について合意形成が図られている ○住民との協働：住民と合同の避難訓練実施 ○PDCA 事後・再評価からのフィードバック：事後評価 課題等整理表 整理番号1-3-1					評価	A
所管課の意見	当急傾斜地は、土砂災害警戒区域内の斜面下に避難所及び人家が位置しており、斜面の状況から緊急性が高いため、早期に対策が必要であり、事業着手が妥当であると判断する。					採択状況	総合評価	
政策評価室の意見	所管課の意見が妥当であると判断する。					○	A	
県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見	—	評価の決定	事業着手			

事業概要説明図表	【位置図、平面図、構造図等】		
	 		
	  		
	 		
	<p>① 事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景</p> <p>近年増加している豪雨等により、土砂流出や落石の危険性が増していることから、土砂災害特別警戒区域内の避難所を保全を行う必要がある。</p>		
<p>② 地域からの要望経緯及び地域の関わり</p> <p>平成21年に土砂災害防止法に基づく土砂災害危険区域等を指定するのにあたり、特別警戒区域内に人家が存在することから、がけ崩れ対策に対する要望を地元から受けている。</p>			
<p>③ 事業説明等の経緯</p> <p>藤沢地区行政懇談会から毎年要望がある。(R3.5月)</p>			
<p>④ 他事業・プロジェクトとの整合、関連</p> <p>なし</p>			
<p>⑤ 地球温暖化への配慮、自然環境・生活環境への影響と配慮</p> <p>気候変動により発生確率が高まる土砂災害を未然に防ぐため、ハード対策を推進する。自然環境への影響を最小限にするため、工事に伴う地形改変は極力少なく、法面については緑化につとめる。</p>			
<p>⑥ 人口減少・少子高齢化を踏まえた地域活性化への影響と配慮</p> <p>土砂災害を防止し、安全・安心な暮らしを確保することにより、集落の人口減少の抑制に寄与する。</p>			
<p>⑦ その他</p>			
事後・再評価からのフィードバック	施設整備とあわせて、異常発生時の情報伝達の強化や避難方法、避難経路の確認などを行うことでソフト対策も進める。	事業代表地点の緯度経度	北緯:N 36° 58' 43.38" 東経:E 138° 28' 10.01"